



## 平成 29 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 14 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 3 四半期	21,969	18.4	1,984	1.6	2,099	3.6	1,231	4.7
28 年 12 月期第 3 四半期	18,561	5.3	1,954	43.1	2,027	32.1	1,175	36.5

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 3 四半期 1,639 百万円 (168.9%) 28 年 12 月期第 3 四半期 609 百万円 (△6.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 3 四半期	32 58	—
28 年 12 月期第 3 四半期	30 85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 12 月期第 3 四半期	39,904	25,708	59.4	627 03
28 年 12 月期	38,927	25,196	57.9	596 72

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 3 四半期 23,693 百万円 28 年 12 月期 22,550 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	4 00	—	5 00	9 00
29 年 12 月期	—	4 50	—		
29 年 12 月期(予想)				4 50	9 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	14.1	2,700	3.9	2,830	8.1	1,600	3.4	42 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) : 有・無  
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	39,985,017株	28年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	2,198,120株	28年12月期	2,194,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	37,789,576株	28年12月期3Q	38,098,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定したドル/円相場を背景に輸出企業を中心とする企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の今後の政策の動向や英国のEU離脱問題、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した地政学リスクなど、先行き不透明要因はあるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）に掲げる成長戦略の一環として、インドネシア子会社における同業社からのねじ製造及び販売事業の譲受や韓国における新拠点の設立など、グローバル展開を加速させました。併せて、国内では中国地区の営業拠点とする広島営業所や大学との産学交流などを目的とした研究開発拠点の開設など、事業領域の拡大に向けた施策を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は219億6千9百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は19億8千4百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は20億9千9百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## ＜ファスナー事業＞

当事業につきましては、カメラ業界の需要が引き続き低迷する一方、ゲーム機向け製品の需要が期を通して増加し、精密ねじの市況は好調に推移しました。一般ねじ・セルフタッピンねじの市況も国内外の自動車関連業界を中心とした需要の増加を背景に好調に推移しました。

このような状況のもと、市場の拡大が見込まれる自動車のEV関連市場への販売促進と併せて、積極的な設備投資による製造設備の省力化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は158億6千3百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益は8億3千8百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

## ＜産機事業＞

当事業につきましては、国内及び米国・中国の自動車関連業界や住宅関連業界を中心に、新機種対応・省人化対応を目的とする設備需要が増加するなど、設備市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、トレーサビリティ需要の高い自動車関連業界に対し、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売拡大に努め、標準機種製品、自動組立ラインともに堅調に推移しました。併せて、締付品質の向上に寄与する位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットの開発に取り組みました。

この結果、売上高は46億1千2百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は10億4千8百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

## ＜制御事業＞

当事業につきましては、流量計は、薬品業界や食品業界などで需要が増加する反面、主な需要先である造船業界において回復の兆しが見られるものの厳しい市況が続きました。システム製品は、多品種定量バッチ作業の効率化を実現するプロセスコントローラ「BC100」を市場へ投入するなど、販売促進に努めました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、堅調な住宅需要と更新需要を背景に、期を通して好調に推移しました。

この結果、売上高は14億9千2百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は9千8百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、399億4百万円となりました。

また、負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加し、141億9千6百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加し、257億8百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、平成29年8月10日に公表した平成29年12月期の通期の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,078,783	8,493,410
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,502,439
電子記録債権	1,914,448	2,300,575
商品及び製品	1,754,087	1,887,822
仕掛品	1,598,765	1,726,981
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,541,116
繰延税金資産	161,753	122,791
未収入金	1,052,391	688,334
その他	117,538	661,192
貸倒引当金	△4,007	△3,798
流動資産合計	25,250,642	24,920,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,902,544	2,774,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,983	2,282,578
土地	4,896,256	4,902,290
建設仮勘定	190,903	235,053
その他(純額)	324,264	345,236
有形固定資産合計	10,345,951	10,539,624
無形固定資産		
ソフトウェア	83,733	108,702
その他	18,104	8,172
無形固定資産合計	101,838	116,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754,415	2,394,861
繰延税金資産	699,726	661,731
退職給付に係る資産	289,949	240,148
長期預金	81,000	590,000
その他	405,138	441,316
貸倒引当金	△1,000	△1,102
投資その他の資産合計	3,229,229	4,326,954
固定資産合計	13,677,020	14,983,454
資産合計	38,927,662	39,904,319

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,256,162
短期借入金	3,039,457	2,989,207
未払金	1,806,774	2,123,424
未払法人税等	497,179	338,842
賞与引当金	171,442	436,329
その他	1,098,463	961,821
流動負債合計	10,609,498	11,105,787
固定負債		
長期借入金	334,297	427,328
役員退職引当金	112,045	21,677
繰延税金負債	269,975	263,237
退職給付に係る負債	2,278,451	2,139,870
その他	126,780	238,173
固定負債合計	3,121,549	3,090,287
負債合計	13,731,047	14,196,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,636,896
利益剰余金	17,811,491	18,680,942
自己株式	△607,942	△648,957
株主資本合計	23,254,975	24,191,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	237,738
為替換算調整勘定	△376,619	△344,308
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△391,239
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△497,809
非支配株主持分	2,646,130	2,014,593
純資産合計	25,196,614	25,708,244
負債純資産合計	38,927,662	39,904,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,561,396	21,969,462
売上原価	13,560,850	16,300,646
売上総利益	5,000,545	5,668,816
販売費及び一般管理費	3,046,318	3,683,843
営業利益	1,954,227	1,984,972
営業外収益		
受取利息	35,084	38,098
受取配当金	6,247	5,342
受取賃貸料	52,517	53,953
持分法による投資利益	50,871	44,670
その他	59,946	71,192
営業外収益合計	204,668	213,258
営業外費用		
支払利息	13,486	11,747
貸貸収入原価	22,394	32,376
為替差損	78,139	40,987
その他	17,770	13,755
営業外費用合計	131,790	98,867
経常利益	2,027,104	2,099,364
特別利益		
固定資産売却益	3,097	2,810
投資有価証券売却益	1,354	11,763
特別利益合計	4,452	14,573
特別損失		
固定資産処分損	7,417	13,642
その他	-	122
特別損失合計	7,417	13,765
税金等調整前四半期純利益	2,024,140	2,100,172
法人税、住民税及び事業税	690,045	702,878
法人税等調整額	34,214	3,741
法人税等合計	724,259	706,619
四半期純利益	1,299,880	1,393,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,352	162,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175,527	1,231,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,299,880	1,393,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,096	57,658
為替換算調整勘定	△624,582	63,935
退職給付に係る調整額	14,603	113,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,234	10,745
その他の包括利益合計	△690,310	245,552
四半期包括利益	609,569	1,639,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,669	1,437,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△135,099	201,211



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

当該信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は95,200千円、株式数は200,000株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

第1四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,071,305	4,992,858	1,497,232	18,561,396	18,561,396
セグメント利益	584,431	1,302,087	67,707	1,954,227	1,954,227

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント利益	838,034	1,048,062	98,876	1,984,972	1,984,972

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。